

## 平成25年度 事業報告

(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

### I 概 況

- 我が国の国民健康保険制度は、昭和36年に国民皆保険を達成して以来、国民の誰もが公平に安心して良質な医療を享受できる体制を実現して参りました。中でも国保組合は、同種同業である組合員の強い連帯意識により安定的で効率的な事業運営に努めることで、国民皆保険制度の一翼を担ってまいりました。

しかしながら、国保組合に対する国庫補助金の見直しが進められる中、国保組合を取り巻く状況は依然として厳しいものとなっています。

- 「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律（プログラム法）」においては、保険料に係る国民の負担に関する公平の確保として「被保険者の所得水準の高い国民健康保険組合に対する国庫補助の見直し」が明記されており、今年の秋から本格的な議論が始まる予定です。補助金の一方的な見直しは国保組合の制度基盤を大きく揺るがすこととなりますので、国の動向について慎重に注視する必要があります。
- また、一部の国保組合の無資格加入に端を発した組合員資格問題により、国からは、組合員資格の適用の適正化並びにコンプライアンス（法令遵守）が強く求められています。平成25年度には、被保険者証の更新時期と併せて組合員現況調査を実施し、組合員各位のご協力のもと無事に終了いたしました。今後とも資格の適正化についてはご理解を賜りますようお願いいたします。
- さて、国庫補助金は、特別調整補助金（特調）の「財政調整分」が普通調整補助金（普調）に統合されるなどの見直しが行われたことにより、平成25年度の当国保組合に対する特別調整補助金は、前年度と比較しますと▲9,249万円となりました。
- こうした状況の中、業種別母体組織を軸とする連帯と相互扶助の精神に基づき、保険給付をはじめ保健事業の充実等を図り、組合員、御家族の健康の保持・増進に努めてきました。
- 平成25年度の医療費については、対前年度比で、入院▲5.1%、通院▲2.5%、歯科+2.2%、調剤費+0.8%となり、医療費合計で▲2.6%、被保険者一人当たりで±0.0%の横ばいとなりました。
- 特定健診・特定保健指導については、実施6年目の平成25年度の特定健診受診率は目標値45%に対し41.3%（速報値）（前年度40.7%）、特定保健指導利用率は目標値20%に対し13.1%（速報値）（前年度18.2%）となりましたが、目標値を下回っています。
- 平成25年度の決算等の概要は以下のとおりとなりました。

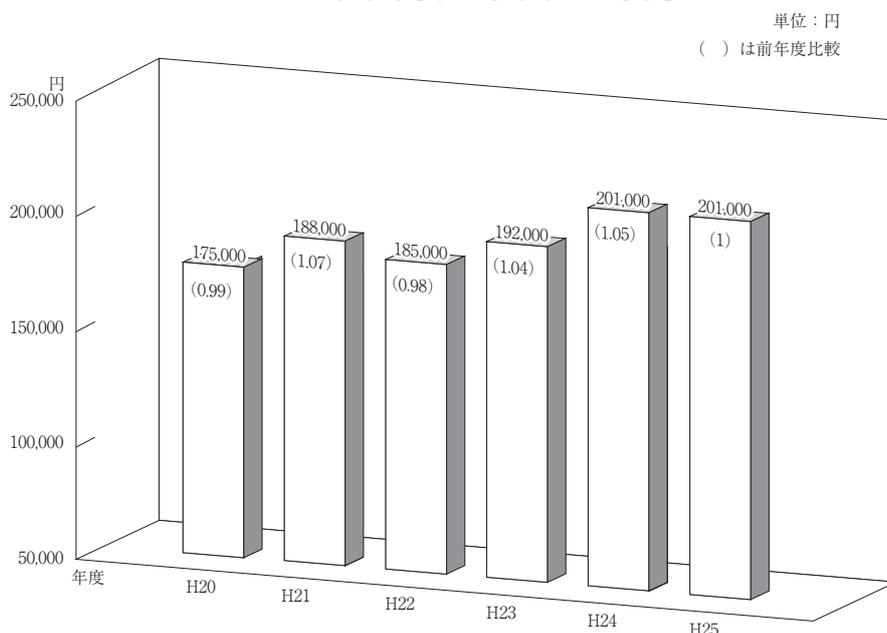
- ・平成25年度末の組合員数は2,682人、被保険者数は6,641人で、前年度からそれぞれ39人（▲1.4%）、145人（▲2.1%）減少しました。この減少傾向は平成7年度以降続いています。
- ・一方、被保険者のうち前期高齢者数は904人（被保険者数に占める割合：13.6%）、定率補助が13%の特定被保険者



数は1,468人（被保険者数に占める割合：22.1％）で、前年度からそれぞれ54人（+6.4％）、51人（+3.6％）増加しました。

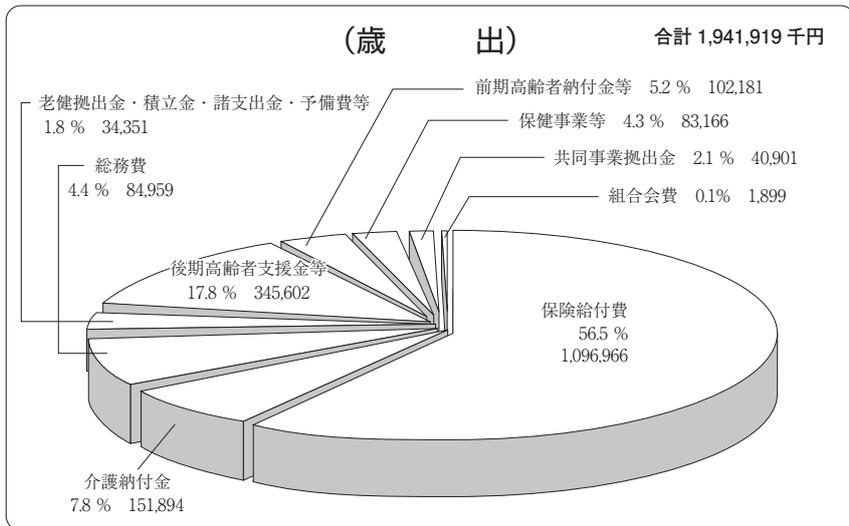
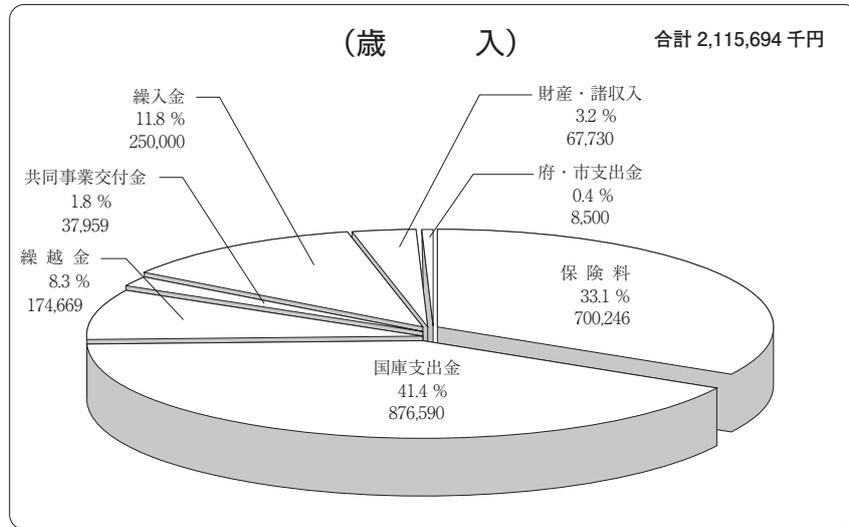
- ・歳入は、国民健康保険料が被保険者数減に伴い前年度比1,760万円余の減、国庫支出金は、補助金の見直しの影響を受けて7,720万円余の減等により、特別積立金を2億5,000万円取り崩したことにより、総額21億1,569万円となり、前年度に比べ169万円（0.1％）増加しました。
  - ・歳出は、保険給付費が3,092万円余の減、総務費等が1,480万円余の減となったものの、後期高齢者支援金1,400万円余の増、前期高齢者納付金1,380万円の増、保健事業費1,296万円余の増等により、総額19億4,192万円となり、前年度に比べ258万円（0.1％）増加しました。
  - ・この結果、歳入歳出差引額は1億7,377万円となりましたが、前年度からの繰越金1億7,467万円及び積立金からの繰入金2億5,000万円を差し引いた実質単年度収支は▲2億5,089万円となり、大変厳しい収支状況となりました。（平成24年度は1億5,450万円余のマイナス）
  - ・平成23年度及び平成25年度と積立金を取り崩して対応して参りましたが、国庫補助金の見直しも検討される中、このままでは組合の財政が破たんしてしまいます。平成26年度は20年間据え置きとしていました保険料の値上げについて検討して参りますので、組合員の皆様にはご理解をお願いいたします。
- 今後も、組合員数、被保険者数の減少に伴う保険料収入の減少、国の補助金制度の見直しや特定被保険者数の増加に伴う国庫補助金の減少に加え、医療技術の高度化、高齢化の進展等による保険給付費の増加、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金の負担増などにより、組合財政は一層厳しくなることが予想されます。
- そうした状況ではありますが、組合員及び御家族の健康の保持・増進に努めることはもとより、組合財政の安定に今後とも努めていくこととしています。

## 1人当年間医療費の動向



### 平成25年度歳入歳出決算構成グラフ

単位：千円



### 平成25年度医療費の構成割合

単位：千円

